

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0067

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	児童福祉施設整備費			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	伊地知	英己	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	東日本大震災にかかる社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助について(平成23年8月11日厚生労働省発社援0811第1号)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した施設の災害復旧に関し、厚生労働大臣に協議して承認を得た災害復旧事業に要する経費の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災を受け、被災した児童福祉施設等の復旧事業について、実地調査等により被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を補助する。 ○国庫補助率の引き上げ 1/2 → 2/3 (例:児童相談所など) 1/3 → 1/2 (例:児童厚生施設など) ○激甚法の対象施設(保育所、児童養護施設など) 1/2 → 1/2に加え一定率(※)を嵩上げ ※自治体の復旧負担総額や財政状況に応じ決定され、通常の国の負担割合に加算								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	190	71	91	208	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 71	▲ 91	▲ 208	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	252	131	228	460	1,106		
	執行額	197	60	137					
	執行率 (%)	78%	46%	60%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	148%	40%	40%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	252	1,106	激甚法指定による国庫補助率の嵩上げ率の確定に伴い、嵩上げ分の交付を行うため。					
	その他	0	0						
	計	252	1,106						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 7年度
	復興期間の終了する令和7年度までに復旧予定施設全てが復旧を完了すること	成果実績:復旧施設数(のべ施設数)	成果実績	施設数	658	659	660	-	-
		目標値:復旧予定施設数	目標値	施設数	698	698	698	671	671
		達成度	達成度	%	94.3	94.4	94.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和2年度東日本大震災にかかる社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の国庫補助額調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	交付決定施設数	活動実績	施設数	3	1	1	-	-	
		当初見込み	施設数	3	4	1	0	0	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	千円	65,545	59,933	136,872	0		
	X:執行額 Y:交付決定施設数(繰越した施設を除く)	計算式	X/Y	196,634/3	59,933/1	136,872/1	0/0		

政策評価	政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子ども・子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること(Ⅶ-1)									
	施策	地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること(Ⅶ-1-2)									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	東日本大震災により被害を受けた児童福祉施設等に関し、施設の速やかな復旧を図り、もって施設利用者等の福祉を確保する。										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	東日本大震災により被災した児童福祉施設等の災害復旧の補助を目的としており、国民のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第3条に規定される復興基本方針においては、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策は各府省が一体となって実施するとされている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	東日本大震災により被災した児童福祉施設等の災害復旧を図り、施設入所者等の福祉を確保するため、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	施設設置者への費用負担を求めており妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	実地調査等により、施設の被害額を確定しており、被災状況に応じ、適切に必要な補助を行うことで単位当たりコスト等の水準を妥当なものとしている						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	実地調査等により、施設の被害額を確定しており、災害復旧に必要な経費のみを補助対象とすることで真に必要なものに限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	各自治体の事業計画が遅れたことにより移転協議が進んでいない等の理由で復旧工事が開始できなかったことなどから、想定した所要見込み額を下回ったため。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	自治体からの災害査定協議が遅れているため。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	被災した施設の復旧が着実に進んでおり、成果目標に見合った成果実績となっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第3条に規定される復興基本方針においては、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策は各府省が一体となって実施するとされており、また、自治体からの申請に基づき厳密な審査を行うことにより、所要額を確定しており、被災状況に応じ、適切に必要な補助を行うことができている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	災害復旧に係る施設整備の申請に応じて審査の上、交付決定しており、見込みにあった実績となっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	震災以前に使用されていた施設の速やかな復旧を図ることにより、施設入所者等の福祉を確保していることから、整備された施設は十分に活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災により被災した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する経費については、復旧予定施設数671施設に対して、令和2年度までに累計で660件交付決定しているところであり、着実に復旧が進んでいる。一方、移転協議が進んでいない等の事情により、これまで復旧できていない施設への復旧事業の実施を図る必要がある。	
	改善の方向性	復旧予定施設の速やかな復旧が図られるよう、引き続き、関係機関との連携を強化していく。	
外部有識者の所見			
対象施設の94.5%は完了しており、直近2年の執行率が低い。事業に対するニーズを的確に把握し、事業内容の整理見直しを進めて効率的な予算執行を行うこと。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	児童福祉施設を災害復旧することは必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度	46-2		
平成25年度	068		
平成26年度	093		
平成27年度	0093		
平成28年度	0086		
平成29年度	0070		
平成30年度	0068		
令和元年度	復興庁 - 0071		
令和2年度	復興庁 - 0069		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



